

第 8 7 期

中間報告書

平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで



名港海運株式会社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 荻原 茂

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第87期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨秋以降急速に悪化した景気が最悪期を脱したといわれておりますが、本格的な景気回復に向けた動きは鈍く、雇用環境の悪化等、個人消費の低迷や企業収益の大幅な落ち込みなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

一方、世界経済は最悪期を脱しつつあるといわれておりますが、中国をはじめとする新興国の景気回復に比べ欧米の景気回復が鈍いことから、先行きにつきましては、極めて不透明であります。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、主力の輸出貨物におきましては、今期に入りやや回復の兆しは見えてきましたが、前年同期と比べ大幅な減少となりました。

当社グループといたしましても、外需が本格的回復に至っていないことから、輸出貨物の取扱は大幅に減少となりました。輸入貨物におきましても、国内不況の影響を受け取扱が大幅に減少したことにより、すべての事業・部門で売上が減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、222億63百万円と前年同期と比べ94億83百万円（29.9%）の減収となりました。

営業損失は、4億70百万円を計上することとなりました。なお、前年同期は21億45百万円の営業利益でありました。

経常利益は、6億78百万円と前年同期と比べ24億67百万円（78.4%）の減益となりました。

四半期純利益は、5億92百万円と前年同期と比べ13億54百万円（69.6%）の減益となりました。

事業・部門別の概況は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連事業>

港湾運送部門

当部門は、輸出貨物の取扱が大幅に減少したことにより、前年同期と比べ船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。

売上高といたしましては、131億4百万円と前年同期と比べ57億97百万円(30.7%)の減収となりました。

陸上運送部門

当部門は、輸出貨物の不振と国内景気の悪化が影響し、輸出入貨物のコンテナ輸送および国内貨物輸送が減少となりました。

売上高といたしましては、38億78百万円と前年同期と比べ14億6百万円(26.6%)の減収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空貨物の需要が大きく落ち込んだことに加え、航空会社のセントレアからの撤退・減便の影響を受け、輸出入貨物ともに大幅な減少となりました。

売上高といたしましては、9億28百万円と前年同期と比べ8億56百万円(48.0%)の減収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業料をはじめ、すべての作業料が減少となりました。

売上高といたしましては、13億23百万円と前年同期と比べ6億50百万円(33.0%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連事業の売上高は、192億34百万円と前年同期と比べ87億10百万円(31.2%)の減収となりました。

<倉庫・賃貸事業>

倉庫事業は、国内保管貨物のうち輸入貨物は、住宅建材をはじめ食品などが堅調でありましたが、非鉄金属をはじめ雑貨などが減少となり、取扱は減少となりました。また、輸出貨物におきましても、輸出の回復には至らず、取扱が大幅に減少となりました。さらに海外倉庫保管貨物におきましても、取扱が減少となりました。

一方、賃貸事業につきましては、微減となりました。

この結果、倉庫・賃貸事業の売上高は、30億29百万円と前年同期と比べ7億72百万円(20.3%)の減収となりました。

以上の結果、事業・部門別の売上高は、以下のとおりであります。

事業・部門別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連事業	港湾運送部門	13,104百万円	58.9%	△5,797百万円	△30.7%
	陸上運送部門	3,878	17.4	△1,406	△26.6
	航空貨物運送部門	928	4.2	△856	△48.0
	その他の部門	1,323	5.9	△650	△33.0
計		19,234	86.4	△8,710	△31.2
倉庫・賃貸事業		3,029	13.6	△772	△20.3
合計		22,263	100.0	△9,483	△29.9

当下半期の見通しにつきましては、世界中の金融経済対策が景気を支えておりますが、二番底の危機もはらんでおり、不安定な状況が継続すると思われれます。

また、わが国経済も、設備・雇用の過剰を背景に景気の回復力は乏しく、極めて厳しい状況が継続すると思われれます。

当業界におきましては、雇用過剰によるコスト増や、港湾施設の整備、物流合理化の諸問題を抱えております。また、雇用の確保および貨物取扱量の減少から、受注競争が激化し、人件費の上昇圧力という負担要因を抱え、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、諸経費の節減を鋭意推進することにより、企業収益の安定化に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

なお、中間配当金につきましては、普通配当5円とさせていただきます。

以上

四半期連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,196,739	流動負債	7,309,914
現金及び預金	12,402,088	買掛金	3,068,311
受取手形及び売掛金	7,788,780	短期借入金	1,600,000
有価証券	118,959	リース債務	36,190
繰延税金資産	645,933	賞与引当金	1,083,114
未取還付法人税等	360,468	その他の流動負債	1,522,298
短期貸付金	101,840	固定負債	9,797,487
その他の流動資産	1,810,916	リース債務	114,084
貸倒引当金	△ 32,249	繰延税金負債	447,561
固定資産	54,722,755	退職給付引当金	4,640,124
有形固定資産	35,889,402	役員退職給与引当金	4,194
建物及び構築物	13,646,516	未払役員退職慰労金	644,350
機械装置及び運搬具	1,586,413	負ののれん	3,878,632
土地	19,261,074	その他の固定負債	68,539
リース資産	88,300	負債合計	17,107,402
建設仮勘定	1,112,000	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	195,097	株主資本	56,554,085
無形固定資産	1,085,538	資本金	2,350,704
ソフトウェア	994,284	資本剰余金	1,592,464
リース資産	52,947	利益剰余金	54,218,550
その他の無形固定資産	38,306	自己株式	△ 1,607,634
投資その他の資産	17,747,814	評価・換算差額等	1,980,406
投資有価証券	13,693,614	その他の有価証券評価差額金	3,375,473
長期貸付金	1,405,250	為替換算調整勘定	△ 1,395,067
繰延税金資産	833,648	少数株主持分	2,277,600
その他の投資その他の資産	2,052,743	純資産合計	60,812,092
貸倒引当金	△ 237,443	負債及び純資産合計	77,919,494
資産合計	77,919,494		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		22,263,475
売 上 原 価		18,428,992
売 上 総 利 益		3,834,482
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,305,449
営 業 損 失		470,967
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32,899	
受 取 配 当 金	136,487	
負 の の れ ん 償 却 額	688,520	
持 分 法 投 資 利 益	41,993	
雑 収 入	265,738	1,165,639
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,896	
投 資 事 業 組 合 持 分 損 失	3,285	
雑 損 失	6,172	16,354
経 常 利 益		678,317
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	9,665	9,665
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,310	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	74,142	79,452
税金等調整前四半期純利益		608,529
法人税、住民税及び事業税	110,305	
法人税等調整額	△ 89,732	20,572
少数株主損失		5,037
四 半 期 純 利 益		592,994

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	608,529
減価償却費	1,232,299
のれん償却	△ 688,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,958
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 59,033
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 13,764
役員退職慰労金の増減額(△は減少)	1,103
受取利息及び受取配当金	△ 169,386
支払利息	6,896
為替差損益(△は益)	△ 47,296
投資有価証券の損益(△は益)	74,142
持分法による投資の損益(△は益)	△ 41,993
有形固定資産の売却損益(△は益)	△ 9,665
売上債権の増減額(△は増加)	337,485
仕入債権の増減額(△は減少)	△ 196,651
未収消費税等の増減額(△は増加)	117,338
その他	340,068
小計	1,494,511
利息及び配当金の受取額	187,050
役員退職慰労金の支払額	△ 6,896
法人税等の支払額	△ 192,350
法人的等の還付額	△ 350,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△ 577,416
有形固定資産の取得による支出	△ 1,125,416
有形固定資産の売却による収入	20,890
無形固定資産の取得による支出	△ 73,396
投資有価証券の取得による支出	△ 84,461
子会社株式の取得による支出	△ 1,729
貸付金回収による収入	116,423
保険積立金の積立による支出	△ 63,458
保険積立金の払戻による収入	24,688
その他	1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,762,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金金の純増減額(△は減少)	△ 800,000
リース債務の返済による支出	△ 15,332
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 4,915
配当金の支払額	△ 229,747
少数株主への配当金の支払額	△ 78,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,128,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	162,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,051,036
現金及び現金同等物の期首残高	12,714,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,663,631

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,033,537	流動負債	8,392,439
現金及び預金	3,800,669	買掛金	5,317,934
受取手形	158,225	短期借入金	1,600,000
売掛金	6,167,154	リース債務	26,774
前払費用	230,872	未払金	370,941
繰延税金資産	405,079	未払費用	165,138
未収収益	30,862	未払事業所税	21,986
未収還付法人税等	186,132	預り金	160,769
未収消費税等	14,715	賞与引当金	638,514
短期貸付金	118,752	仮受金	90,381
立替金	937,772	固定負債	3,638,518
貸倒引当金	△ 16,699	リース債務	101,631
固定資産	45,859,024	繰延税金負債	432,114
有形固定資産	30,232,765	退職給付引当金	2,546,205
建物	11,920,517	未払役員退職慰労金	512,300
構築物	824,944	その他の固定負債	46,267
機械装置	429,406	負債合計	12,030,957
船舶	23,384	(純資産の部)	
車輛運搬具	388,560	株主資本	42,495,113
工具器具備品	80,345	資本金	2,350,704
土地	15,395,595	資本剰余金	1,278,956
リース資産	67,511	資本準備金	1,273,431
建設仮勘定	1,102,500	その他資本剰余金	5,524
無形固定資産	1,066,742	利益剰余金	40,570,124
ソフトウェア	981,869	利益準備金	587,676
リース資産	52,947	その他利益剰余金	39,982,448
その他の無形固定資産	31,924	土地圧縮積立金	331,046
投資その他の資産	14,559,516	建物圧縮積立金	54,187
投資有価証券	9,769,283	別途積立金	35,000,000
関係会社株式	2,250,402	繰越利益剰余金	4,597,214
出資金	40,594	自己株式	△ 1,704,672
関係会社出資金	57,140	評価・換算差額等	3,366,489
長期貸付金	1,153,634	その他有価証券評価差額金	3,366,489
差入保証金	464,513	純資産合計	45,861,603
その他の投資その他の資産	885,760	負債及び純資産合計	57,892,561
貸倒引当金	△ 61,813		
資産合計	57,892,561		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,312,578
売 上 原 価		15,248,585
売 上 総 利 益		3,063,993
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,240,084
営 業 損 失		176,091
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,821	
受 取 配 当 金	1,427,550	
雑 収 入	176,972	1,617,343
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,626	
雑 損 失	4,914	11,540
経 常 利 益		1,429,711
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,315	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	43,952	47,268
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,382,443
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	75,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,362	68,637
四 半 期 純 利 益		1,313,805

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項 (平成21年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
 ② 発行済株式の総数 33,006,204株
 ③ 株 主 数 1,575名
 ④ 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,574千株	5.13%
株式会社 名 古 屋 銀 行	1,487	4.85
株式会社 商 船 三 井	1,483	4.84
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.38
日 本 碍 子 株 式 会 社	1,037	3.38
株式会社 ノリタケカンパニーリミテド	959	3.13
名 港 海 運 投 資 会	933	3.04
ビービーエイチフォワードリテイロープライズストックファンド	905	2.95
株式会社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	903	2.95
株式会社 愛 知 銀 行	793	2.59

(注) 当社は自己株式2,322,386株を保有しておりますが、上記には含めておりません。

従業員の状況 (平成21年9月30日現在)

企業集団の従業員数

事 業 区 分	従 業 員 数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,512名	7名 増
倉 庫 ・ 賃 貸	166名	6名 減
全 社 (共 通)	91名	8名 増
合 計	1,769名	9名 増

(注) 従業員数は就業人員であります。

取締役および監査役 (平成21年9月30日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	荻	原		茂
専務取締役	松	尾	年	巳
同	近	藤	久	忠
常務取締役	杉	浦		派
同	伊	藤		清
同	岡	部	和	壽
同	藤	森	利	雄
同	伊	藤	秋	雄
取締役相談役	馬	淵	富 ^美	雄
取締役	古	川	晶	章
同	赤	羽		昇
同	熊	澤	幹	男
同	木	内		篤
同	立	松	康	芳
同	土	屋	定	雄
同	加	納	吉	康
同	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
同	松	井		滋
同	栢	植		要
同	高	橋		広
常勤監査役	石	黒	千	年
監査役	大	杉		誠
同	井	上	晴	彦
同	伊	藤	盛	貞

会 社 の 概 要 (平成21年9月30日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8135 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区瓦町二丁目3番2号 〒541-0048 (オ一住建瓦町ビル4階) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所 お よ び 海 外 事 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・浜松・ 豊橋・中部国際空港・神戸・門司・ 福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・ シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・ コロンバス・ティモンズビル・ アントワープ・デュッセルドルフ・ グリビッチェ・モスクワ・ シンガポール・ジョホールバル・ バンコク・レムチャバン・ スワンナプーム・香港・広州・深圳・ 上海

株 主 メ モ

事 業 年 度	4月1日から翌年の3月31日まで
定 時 株 主 総 会 開 催 月	6月
基 準 日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
株 式 名 義 書 換	
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 〒105-8574 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 〒460-8685 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部 ☎0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 全国本支店
手 続 用 紙 ご 請 求 先	住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 ☎0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内） http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 の 方 法	名古屋市内にて発行する中部経済新聞
金 融 商 品 取 引 所	名古屋証券取引所第2部
ホ ー ム ペ ー ジ ア ド レ ス	http://www.meiko-trans.co.jp

